



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	＜第2回研究会＞ウズベキスタンにおける地域社会と移民：ネットワーク・データを用いたピア効果(peer effects)の検証
Author(s)	樋渡, 雅人
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 3, 62-64
Issue Date	2014-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55208
Type	other
File Information	REBN3_062.pdf



＜第2回研究会＞

ウズベキスタンにおける地域社会と移民 ーネットワーク・データを用いたピア効果 (peer effects) の検証ー

樋渡 雅人

1. 中央アジアの国際労働移民と地域社会

国際労働移民とそれに伴う海外送金の増加は、近年では世界的な潮流として観察されるが、中でも、旧ソ連中央アジア諸国からロシアへの労働移民の急増と送出国経済に与える影響は際立っている。ロシアは、国際移民者受入数では、アメリカに次ぐ第2の地位を占める移民受入大国であるが、このロシアへの移民の9割を占めるのは中央アジアを初めとする CIS 諸国からの移民である。ロシアへの移民が送出国の経済に与える影響は大きく、例えば、2011年の海外送金受領額の GDP 比は、タジキスタンでは47%、クルグズスタンでは29%にまで達する。この値は世界的に最も高い水準である。

近年の CIS 諸国間の移民急増の背景としては、需要側としてのロシア（及びカザフスタン）、供給側としての中央アジア諸国（主にタジキスタン、クルグズスタン、ウズベキスタン）の各々の事情を挙げることができる。2000年代以降のロシアは、世界的な資源価格の高騰の恩恵を受けた経済成長を享受する一方で、90年代から続く人口の自然減少に悩まされてきた。特に、低廉で未熟練の労働力の不足は喫緊の課題となっていた。一方で、中央アジア諸国は、独立当初の経済混乱から立ち直りつつあったが、農村部には、依然として人口過剰や失業・貧困問題が根強く存在していた。これらに加えて、CIS 諸国はロシアと相互に査証免除の関係を結んでおり、労働者の国境を超えた移動が容易であったことなどの事情があった。

移民の送出国となっている中央アジアの地域社会に目を向けよう。中央アジア諸国の地域社会は、根強い血縁や地縁関係によって特徴付けられる。ウズベキスタンには「マハッラ」と呼ばれるイスラームの



伝統をひいた地域共同体が存在している。独立以降、同国政府は、この「マハッラ」の復興を掲げ、その行政的利用を進めてきた。現在では、全てのマハッラは、住民からなる組織である「市民自治機関」、通称「マハッラ委員会」を有し、最小の行政単位として、社会保障、文化活動、儀礼・慣習、自警など多様な機能を担っている。

ウズベキスタンの農村地域のマハッラの特徴として、昔ながらの親密な人のつながりに基づく社会ネットワークの存在を指摘したい。例えば、血縁のつながりを持つ親族世帯は、マハッラ内のような隣近所に居住することが多く、これらの世帯間では強固な互助関係が維持されている。お互いに高い頻度で物資や労働のやりとりをし、また、家屋の建設や修復など、大きな出費や労力が必要となる場合は、親の承認と指示の下で一致団結して共同作業にあたる単位となる。また、ウズベキスタンには、10数人程度の固定メンバーが、月に1、2回程度、持ち回りで誰かの家に集まり懇親の会を楽しむ慣習（＝ギャブ）が根付いている。この慣習的な集まりは、単なる親睦の集まりを超えて、日常的に互助単位として活動したり、頼母子講としての金融の役割を担ったりする。図1は、アンディジャン州の調査地のマハッ

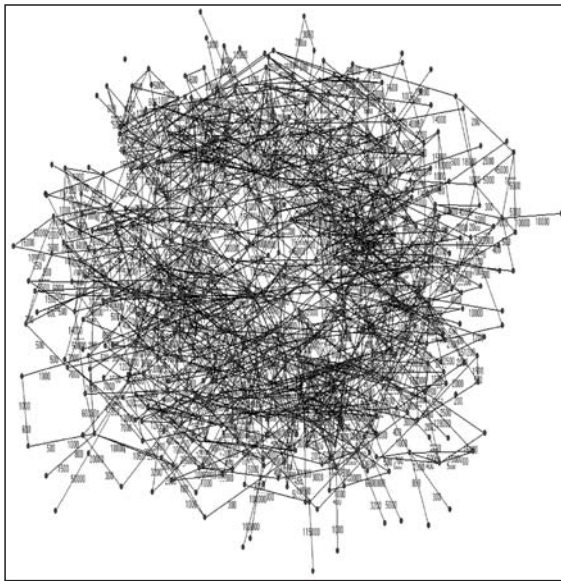


図1 アンディジャン州のマハッラにおける
私的な資源移転

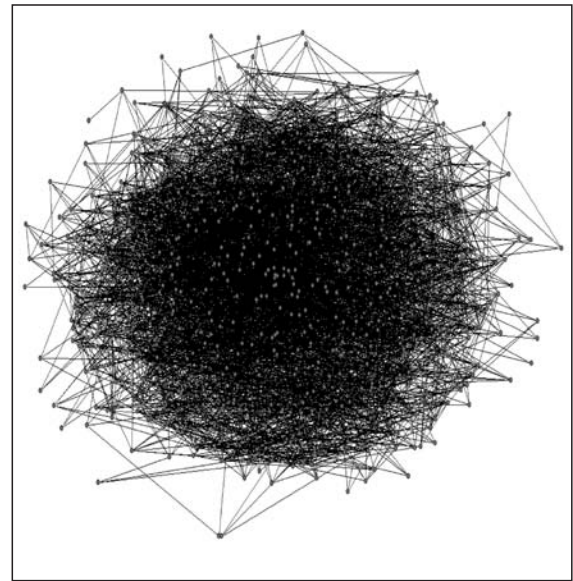


図2 アンディジャン州のマハッラにおける
社会ネットワーク

ラ(567世帯)において、過去3ヶ月以内に生じた家計間の現金・物資のやりとりを示している。図2は、これに親族関係やギャブ等の結びつきを加えた社会ネットワークを示す。マハッラには、社会ネットワークが重層的に張り巡らされている。

II. ネットワーク・データを用いたピア効果の検証

マハッラに根付いた社会ネットワークは、移民送出にどのような影響を与えるのだろうか。確かに、濃密な社会ネットワークの存在は、コミュニティとしての凝集性や閉鎖性を強化し得るだろう。一方で、近年の移民の経済学研究は、社会ネットワークが移民に必要な諸費用を削減し、移民を促進する効果があることを指摘する。社会ネットワークは、移民を引き止めるのだろうか、それとも押し出すのだろうか。

アンディジャン州の調査地のマハッラ(567世帯)においては、2009年の調査時に147人が国外移民中であった。移民者の平均年齢は32歳、98%は男性である。移民先としては、ロシアが大半であり、他に、ウクライナ、カザフスタン、韓国、EU諸国が挙げられる。インタビュー調査からは、移民のきっかけとしては、「仕事が無いこと」「親族、友人、知人等に誘われたこと」を挙げるものが多かった。「結婚式費用を稼ぐため」といった

答えもしばしば見られた。

今回は、2つの観点から、調査地のマハッラの社会ネットワークが移民送出に与える影響を検証した。まず、図2に見られる社会ネットワークの中での世帯の位置付けが移民の決定に与える影響を検証した。例えば、社会ネットワークの中でより中心的な位置を占める世帯ほど移民を送出したり、あるいは逆に、より周辺にいる世帯ほど移民を送出したりする可能性はあるのだろうか。計量分析の結果からは、世帯の位置付けが移民決定において統計的に有意な影響を与える効果は見出せなかった。

次に、社会ネットワークのピア効果(peer effects)が、家計の移民送出に与える影響を検証した。ここでは、特に内生的なピア効果、すなわち、個々の「行動」が、ネットワーク上の隣人の「行動」によって促される効果を検証した。例えば、「隣の家の子が移民するなら、我が家の長男も移民させよう」といった決定は、マハッラのような濃密な村社会ではあり得るのではないだろうか。このピア効果は、隣人間において乗数効果を生み出すという特徴を有するため、政策的観点からも注目されてきた。ただし、内生的なピア効果を厳密に識別することは、隣人の外生的な特徴に起因するコンテキスト効果や観察不可能な相関効果の存

在から難しいことも知られている。しかし近年では、詳細なネットワーク・データの特質を活かしてこの識別問題を克服する計量分析の手法が提案されている。ここでは独自に収集した詳細なネットワーク・データを活用して、この識別問題に対処した空間自己相関モデルの推計を試みた。結果からは、強いピア効果の存在を認めることができた。

社会ネットワークは、移民行動に対しても思わぬ効果をもたらし得る。今回は、移民に着目したが、社会ネットワークという観点は、経済変化に対して、地域住民がどのような適応的反応をとり、コミュニティがどのように変容してゆくのかを解明するうえでの鍵となると考える。